

2 歳 入

令和4年度の歳入決算の状況は第2表のとおりであり、前年度からの繰越分を含めた最終予算額781億3554万7千円に対し、決算額は755億9973万1千円で、差引25億3581万6千円となり、翌年度への繰越額21億4531万8千円を差し引くと、3億9049万8千円最終予算額から減額となりました。

【予算との比較(第2表中①-②)】

最終予算額を上回った主な科目は、市税が2092万7千円の増、地方交付税のうち特別交付税が5億47万9千円の増、使用料及び手数料が3968万円の増となっています。

一方、最終予算額を下回った主な科目は、国庫支出金が5億6896万3千円の減、県支出金が1億3268万4千円の減となっています。

なお、市税の決算状況については、第3表(6頁)のとおりです。

【構成比】

構成比は、第2表のとおり市税の占める割合が32.3%と最も高く、次いで国庫支出金21.6%、地方交付税13.5%、県支出金6.8%の順となっています。

款別の構成比の推移は、第1図(6頁)に示すとおりで、前年度と比べ、固定資産税の増等により、市税の占める割合が高くなっています。

【対前年度比較】

前年度との比較は、参考2(7頁)に示しています。

前年度を上回った主な科目は、市税が4億3171万円の増(増減率1.8%)、繰越金が4億3332万9千円の増(同19.5%)、諸収入が3億909万2千円の増(同16.2%)です。

一方、前年度を下回った主な科目は、市債が62億7690万円の減(増減率△67.2%)、国庫支出金が27億5810万5千円の減(同△14.5%)です。

主な増減理由は、次のとおりです。

(前年度より増加した科目)

款	要 因
市税	固定資産税(家屋)の増等によるものです。
繰越金	形式収支(歳入歳出差引額)の増によるものです。
諸収入	学校給食費収入の増等によるものです。

(前年度より減少した科目)

款	要 因
市債	本庁舎建設事業債の減等によるものです。
国庫支出金	子育て世帯臨時特別給付金給付事業費補助金の減等によるものです。

【主な一般財源の状況(7頁下段参照)】

臨時財政対策債の減等により、前年度より19億1425万4千円減少しています。

【主な歳入の収納状況】

市税及び主な使用料等の収納状況については、資料1-1(8頁)のとおりです。

第2表 一般会計歳入決算の状況

(単位:千円)

款	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 市 税	24,418,080	24,439,007	32.3%	△20,927		△ 20,927
地方譲与税	530,934	533,726	0.7%	△2,792		△ 2,792
利子割交付金	18,000	16,233	0.0%	1,767		1,767
配当割交付金	110,000	117,179	0.2%	△7,179		△ 7,179
株式等譲渡所得割交付金	170,000	86,633	0.1%	83,367		83,367
法人事業税交付金	402,000	391,425	0.5%	10,575		10,575
地方消費税交付金	3,901,000	3,909,452	5.2%	△8,452		△ 8,452
ゴルフ場利用税交付金	14,000	18,273	0.0%	△4,273		△ 4,273
環境性能割交付金	40,000	46,004	0.1%	△6,004		△ 6,004
地方特例交付金	151,256	151,270	0.2%	△14		△ 14
地方交付税	9,669,506	10,169,985	13.5%	△500,479		△ 500,479
交通安全対策特別交付金	18,000	16,764	0.0%	1,236		1,236
* 分担金及び負担金	424,376	448,478	0.6%	△24,102	326	△ 24,428
* 使用料及び手数料	1,544,749	1,584,429	2.1%	△39,680		△ 39,680
国庫支出金	17,658,946	16,310,047	21.6%	1,348,899	779,936	568,963
県支出金	5,357,756	5,133,016	6.8%	224,740	92,056	132,684
* 財産収入	762,849	765,066	1.0%	△2,217		△ 2,217
* 寄附金	158,602	169,153	0.2%	△10,551		△ 10,551
* 繰入金	3,488,481	3,358,204	4.4%	130,277		130,277
* 繰越金	2,659,258	2,659,258	3.5%			
* 諸収入	2,248,054	2,217,529	2.9%	30,525		30,525
市 債	4,389,700	3,058,600	4.0%	1,331,100	1,273,000	58,100
うち建設地方債	3,542,600	2,211,500	2.9%	1,331,100	1,273,000	58,100
うち臨時財政対策債	812,100	812,100	1.1%			
うち過疎債(ソフト分)	35,000	35,000	0.0%			
計	78,135,547	75,599,731	100.0%	2,535,816	2,145,318	390,498

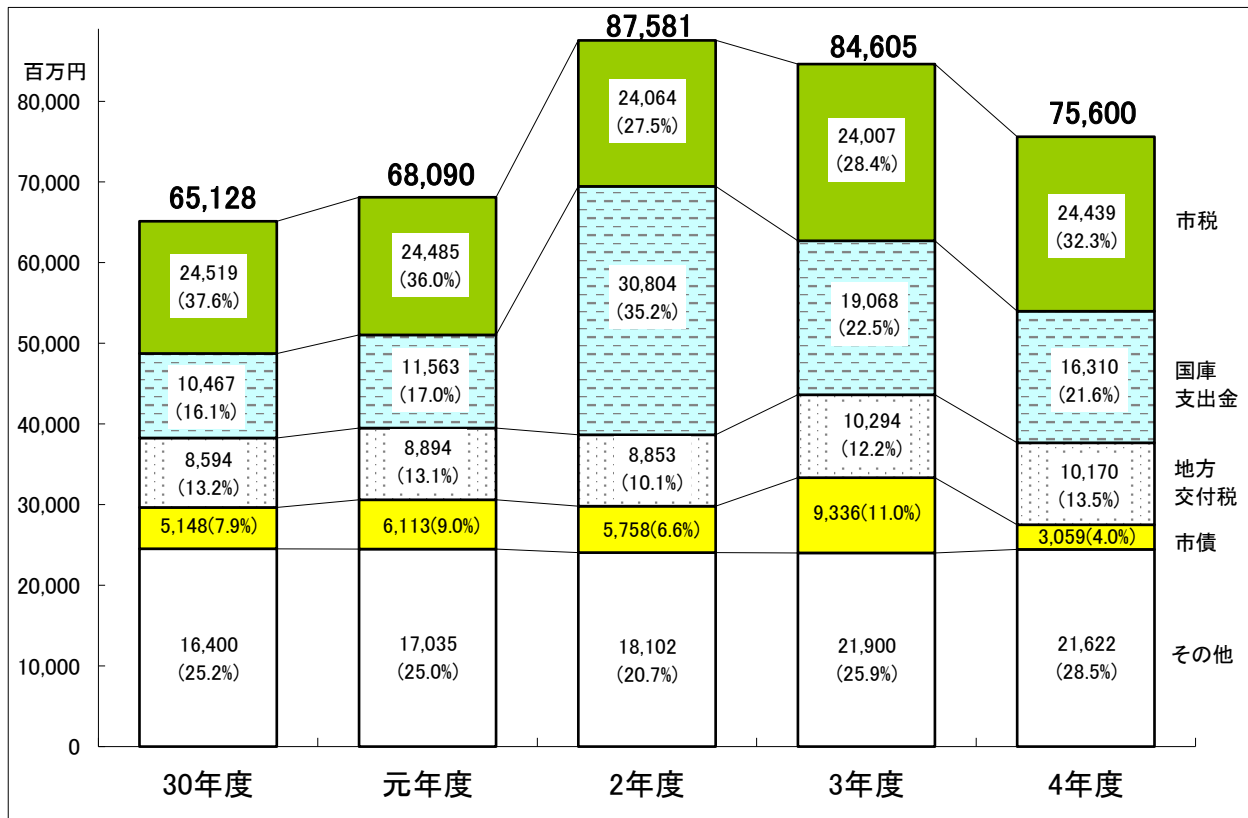
※構成比は総額に占める割合

参考1 自主財源と依存財源

(単位:千円)

区 分	最終予算額	決算額	構成比	差引額①	繰越額②	不足額①-②
* 自主財源	35,704,449	35,641,124	47.1%	63,325	326	62,999
依存財源	42,431,098	39,958,607	52.9%	2,472,491	2,144,992	327,499
計	78,135,547	75,599,731	100.0%	2,535,816	2,145,318	390,498

第1図 一般会計歳入決算額及び構成比の推移



第3表 市税の決算状況

(単位:千円)

款	最終予算額①	調定額	収入額②	不納欠損額	収入未済額	不足額①-②
1 市民税	10,305,642 (167,569)	10,538,208 (46,264)	10,323,138 (43,420)	10,464 (△ 5,595)	204,606 (8,439)	△ 17,496 (124,149)
(1) 個人	8,597,248 (△ 6,298)	8,815,261 (△ 26,170)	8,614,529 (△ 29,346)	9,877 (△ 5,437)	190,855 (8,613)	△ 17,281 (23,048)
(2) 法人	1,708,394 (173,867)	1,722,947 (72,434)	1,708,609 (72,766)	587 (△ 158)	13,751 (△ 174)	△ 215 (101,101)
2 固定資産税	10,873,327 (329,655)	11,217,941 (281,357)	10,862,196 (276,366)	16,521 (△ 12,328)	339,224 (17,319)	11,131 (53,289)
(1) 土地	2,692,255 (69)	2,778,985 (△ 14,466)	2,689,371 (△ 12,950)	4,162 (△ 3,333)	85,452 (1,817)	2,884 (13,019)
(2) 家屋	4,775,713 (231,254)	4,929,065 (213,631)	4,770,117 (208,511)	7,382 (△ 5,270)	151,566 (10,390)	5,596 (22,743)
(3) 償却資産	3,219,272 (96,883)	3,323,791 (80,731)	3,216,608 (79,344)	4,977 (△ 3,725)	102,206 (5,112)	2,664 (17,539)
(4) 国有資産等所在市町村 交付金	186,087 (1,449)	186,100 (1,461)	186,100 (1,461)	(0)	(0)	△ 13 (△ 12)
3 軽自動車税	515,378 (29,378)	530,935 (22,436)	517,085 (21,789)	1,287 (△ 303)	12,563 (950)	△ 1,707 (7,589)
4 市たばこ税	1,092,314 (63,314)	1,106,947 (55,274)	1,106,923 (55,274)	24 (24)	(△ 24)	△ 14,609 (8,040)
5 入湯税	828 (0)	1,001 (94)	1,001 (94)	(0)	(0)	△ 173 (△ 94)
6 都市計画税	1,630,591 (42,976)	1,683,567 (35,307)	1,628,664 (34,767)	2,559 (△ 1,926)	52,344 (2,466)	1,927 (8,209)
計	24,418,080 (632,892)	25,078,599 (440,732)	24,439,007 (431,710)	30,855 (△ 20,128)	608,737 (29,150)	△ 20,927 (201,182)

* ()内は、対前年増減額。

都市計画税(決算額16億2866万4千円)については、街路(7%)、公園(1%)、下水道(91%)、市街地開発(1%)の都市計画事業に充てています。

参考2 一般会計歳入決算前年度比較

(単位:千円)

款	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	24,439,007	32.3%	24,007,297	28.4%	431,710	1.8%
地方譲与税	533,726	0.7%	565,068	0.7%	△31,342	△5.5%
利子割交付金	16,233	0.0%	32,219	0.0%	△15,986	△49.6%
配当割交付金	117,179	0.2%	128,249	0.2%	△11,070	△8.6%
株式等譲渡所得割交付金	86,633	0.1%	149,106	0.2%	△62,473	△41.9%
法人事業税交付金	391,425	0.5%	338,023	0.4%	53,402	15.8%
地方消費税交付金	3,909,452	5.2%	3,792,762	4.5%	116,690	3.1%
ゴルフ場利用税交付金	18,273	0.0%	17,344	0.0%	929	5.4%
環境性能割交付金	46,004	0.1%	38,851	0.0%	7,153	18.4%
地方特例交付金	151,270	0.2%	405,813	0.5%	△254,543	△62.7%
地方交付税	10,169,985	13.5%	10,294,367	12.2%	△124,382	△1.2%
交通安全対策特別交付金	16,764	0.0%	17,806	0.0%	△1,042	△5.9%
分担金及び負担金	448,478	0.6%	363,259	0.4%	85,219	23.5%
使用料及び手数料	1,584,429	2.1%	1,498,708	1.8%	85,721	5.7%
国庫支出金	16,310,047	21.6%	19,068,152	22.5%	△2,758,105	△14.5%
県支出金	5,133,016	6.8%	5,143,742	6.1%	△10,726	△0.2%
財産収入	765,066	1.0%	905,526	1.1%	△140,460	△15.5%
寄附金	169,153	0.2%	199,395	0.2%	△30,242	△15.2%
繰入金	3,358,204	4.4%	4,169,925	4.9%	△811,721	△19.5%
繰越金	2,659,258	3.5%	2,225,929	2.6%	433,329	19.5%
諸収入	2,217,529	2.9%	1,908,437	2.3%	309,092	16.2%
市 債	3,058,600	4.0%	9,335,500	11.0%	△6,276,900	△67.2%
うち建設地方債	2,211,500	2.9%	6,465,200	7.6%	△4,253,700	△65.8%
うち臨時財政対策債	812,100	1.1%	2,835,400	3.4%	△2,023,300	△71.4%
うち過疎債(ソフト分)	35,000	0.0%	34,900	0.0%	100	0.3%
計	75,599,731	100.0%	84,605,478	100.0%	△9,005,747	△10.6%

参考3 普通交付税と臨時財政対策債

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
普通交付税	8,982,040	11.9%	9,151,136	10.8%	△169,096	△1.8%
臨時財政対策債	812,100	1.1%	2,835,400	3.4%	△2,023,300	△71.4%
計	9,794,140	13.0%	11,986,536	14.2%	△2,192,396	△18.3%

*構成比は、歳入総額に占める割合。

参考4 主な一般財源の状況

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
主な一般財源	40,708,051	53.8%	42,622,305	50.4%	△1,914,254	△4.5%

*主な一般財源は、地方税、地方譲与税、地方交付税等を合計した地方財政計画上の一般財源の額で、(款)市税から(款)交通安全対策特別交付金までの計に臨時財政対策債等を加えたもの。

資料1-1 市税及び主な使用料等の収納状況(一般会計)

(単位:千円、%、ポイント)

区分		最終予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
市税	4年度	現年	24,266,365	24,498,817	24,317,705		181,112	99.26
		滞納繰越分	151,715	579,782	121,302	30,855	427,625	20.92
		合計①	24,418,080	25,078,599	24,439,007	30,855	608,737	97.45
	3年度	現年	23,519,664	23,895,179	23,732,334		162,845	99.32
		滞納繰越分	265,524	742,688	274,963	50,983	416,742	37.02
		合計②	23,785,188	24,637,867	24,007,297	50,983	579,587	97.44
増減(①-②)		632,892	440,732	431,710	△ 20,128	29,150	0.01	
保育料	4年度	現年	314,964	314,809	313,074		1,735	99.45
		滞納繰越分		18,931	7,658		11,273	40.45
		合計①	314,964	333,740	320,732	0	13,008	96.10
	3年度	現年	311,733	289,317	287,288		2,029	99.30
		滞納繰越分		26,767	9,865		16,902	36.86
		合計②	311,733	316,084	297,153	0	18,931	94.01
増減(①-②)		3,231	17,656	23,579	0	△ 5,923	2.09	
住宅使用料	4年度	現年	597,758	595,697	585,982		9,715	98.37
		滞納繰越分		45,703	5,511	1,411	38,781	12.06
		合計①	597,758	641,400	591,493	1,411	48,496	92.22
	3年度	現年	620,245	618,462	611,516		6,946	98.88
		滞納繰越分		47,390	6,877	1,755	38,758	14.51
		合計②	620,245	665,852	618,393	1,755	45,704	92.87
増減(①-②)		△ 22,487	△ 24,452	△ 26,900	△ 344	2,792	△ 0.65	
学校給食費収入	4年度	現年	624,615	603,207	599,258		3,949	99.35
		滞納繰越分		791	265		526	33.50
		合計①	624,615	603,998	599,523	0	4,475	99.26
	3年度	現年	296,621	300,263	300,033		230	99.92
		滞納繰越分		1,228	667		561	54.32
		合計②	296,621	301,491	300,700	0	791	99.74
増減(①-②)		327,994	302,507	298,823	0	3,684	△ 0.48	

*収入済額には、還付未済額を含む。

*収納率は、小数点第三位を四捨五入。

資料1-2 地方消費税交付金(増収分)を財源とした社会保障経費

<説明> 消費税率が平成26年4月1日に5%から8%、令和元年10月1日には10%へ引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分については、社会保障経費の財源とし、その充当について予算や決算の説明資料等において明らかにすることとされましたので、以下のとおり明示します。

決算額
<うち増収分>
地方消費税交付金
3,909,452千円
2,160,683千円

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
医療・保健衛生	乳幼児医療扶助経費	265,434	189,755
	子ども医療扶助経費	245,956	226,185
	ひとり親家庭医療扶助経費	104,307	55,196
	重度心身障害者医療扶助補助経費	760,001	308,056
	母子健康診査経費	160,559	155,699
	養育医療扶助経費	14,715	6,153
	予防接種経費	561,678	507,588
	妊娠・出産・育児支援経費	7,096	5,122
	がん患者に優しいまちづくり推進経費	209,589	171,689
	保健事業推進経費	763	255
	鍼灸療養費負担経費	6,736	474
	保健センター運営経費	14,991	14,991
	地域医療連携推進経費	4,491	3,641
	介護扶助経費	92,267	23,067
	医療扶助経費	2,523,501	556,060
国民健康保険事業会計繰出金	1,540,039	785,989	
小 計	6,512,123	3,009,920 (617,441)	
子ども・子育て	小学校関係学校給食費等扶助経費	99,780	99,686
	中学校関係学校給食費等扶助経費	83,774	83,345
	サポート教員等配置経費	92,426	92,426
	学童保育推進経費	449,438	178,992
	私立幼稚園事業補助経費	314,364	97,854
	認定こども園経費	546,653	120,724
	地域型保育経費	254,537	56,864
	子育て支援推進経費	4,360	1,454
	子どもの貧困対策経費	14,335	2,500
	公立保育園運営経費	243,841	128,374
	私立保育園運営経費	35,197	18,196
	特別保育推進経費	42,924	27,166
	公立保育園施設整備事業費	59,258	42,958
	私立保育園施設整備事業費	64,446	21,482
	民間保育サービス施設経費	17,072	4,660
	私立保育園保育実施経費	2,402,423	501,043
	病児・病後児保育経費	98,444	31,446
	要保護児童対策推進経費	10,290	3,419
	待機児童対策推進経費	1,400	1,350
	私立幼稚園教育振興経費	17,335	17,335
	放課後子ども教室推進経費	8,634	3,290
児童手当扶助経費	2,286,140	346,376	
保育料軽減による影響額		17,999	
小 計	7,147,071	1,898,939 (389,539)	

(単位:千円)

区 分		事業費※	一般財源 ()は、交付金充当額
介護・高 齢者福 祉	在宅老人援護経費	3,480	3,480
	老人福祉施設運営経費	209,736	183,358
	高齢者バス優待乗車助成経費	126,871	126,871
	後期高齢者医療保険療養給付費負担金	2,272,683	2,272,683
	後期高齢者医療会計繰出金	738,852	257,758
	地域福祉総合相談センター運営経費	43,824	12,324
	介護保険事業会計繰出金	2,670,642	2,469,468
	小 計	6,066,088	5,325,942 (1,092,538)
障 害 者 福 祉	障害者バス優待乗車助成金	43,464	43,464
	福祉タクシー等障害者援護経費	19,693	18,525
	地域生活支援経費	153,482	91,290
	障害者就労ワークステーション設置運営経費	9,178	9,178
	自立支援医療経費	319,714	113,362
	障害者総合相談支援経費	30,050	22,326
	障害者施設整備援護経費	23	23
小 計	575,604	298,168 (61,165)	
合 計		20,300,886	10,532,969 (2,160,683)

※ 事業費は、事務費及び人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除外しています。

参考5: 上記の表を対象者別に区分した場合(再掲)

(単位:千円)

区 分	事業費	一般財源 ()は、交付金充当額
子育て支援に要する経費	8,302,256	2,859,776 (586,641)
障害者支援に要する経費	1,335,605	606,224 (124,358)
高齢者支援に要する経費	6,372,505	5,591,816 (1,147,078)
その他	4,290,520	1,475,153 (302,606)
合 計	20,300,886	10,532,969 (2,160,683)